

令和 3 年度

松前町水道事業会計決算審査意見書

松前町監査委員

令和3年度松前町水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度松前町水道事業会計決算書並びに会計帳票及び証拠書類

第2 審査の期日

令和4年8月2日

第3 審査の方法

審査に当たっては、町長から審査に付された決算書が水道事業の財政状態及び経営状況を適正に表示しているか、また、経済性の発揮及び公共の福祉を増進するように経営が行われているかどうかを検証するため、決算書、会計帳票及び証拠書類との照合確認を行うとともに、担当職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成されており、会計帳票及び証拠書類と照合審査した結果、計数は正確で、水道事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認められた。

第5 審査の概要

1 事業の概況

令和3年度末の給水人口は、第1表「給水人口及び有収水量等の推移」のとおり、29,733人で、前年度の29,918人に比べ185人、0.6%減少している。また、給水区域内人口30,187人に対する水道事業の普及率は98.50%で、前年度98.49%に比べ0.01ポイントの増加であり、高い普及率を維持している。

年間有収水量は3,181,592 m³で前年度の3,211,808 m³に比べ30,216 m³、0.9%減少している。1日平均有収水量は8,717 m³で前年度の8,799 m³に比べ82 m³、0.9%減少している。家庭用及び団体用の使用水量が減少した一方、営業用及び工業用の使用水量が増加しているが、新型コロナウイルス感染症対策に伴う行動変容や社会経済活動等の変化に加え、漏水も影響していると見受けられる。

有収率は90.96%で、前年度の92.20%に比べ1.24ポイント減少しているが、90%台では推移している。今後も高い有収率を維持するため、適切な配水管等の管理・点検に努められたい。

全国の類似団体の平均値81.27%（令和2年度決算 経営比較分析表）

第1表 給水人口及び有収水量等の推移

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
						対前年度増減	対前年度比率	
年度末給水人口(A)	(人)	30,222	30,197	30,013	29,918	29,733	△ 185	△ 0.6
給水区域内人口(B)	(人)	30,693	30,665	30,476	30,376	30,187	△ 189	△ 0.6
普及率(A)/(B)	(%)	98.47	98.47	98.48	98.49	98.50	0.01	0.0
有収水量【年間】	(m ³)	3,170,570	3,190,905	3,190,199	3,211,808	3,181,592	△ 30,216	△ 0.9
有収水量【1日平均】	(m ³)	8,686	8,742	8,716	8,799	8,717	△ 82	△ 0.9
有収率	(%)	91.29	91.67	91.55	92.20	90.96	△ 1.24	△ 1.3

主な施設整備は、塩屋地区配水管布設工事や（仮称）松前町浄水場造成工事のほか筒井地区老朽管布設替工事の実施であり、第2表「配水能力等の推移」のとおり、配水管総延長は191,896mで、前年度190,710mに比べ1,186

m、0.6%増加している。また、年間総配水量は3,497,707 m³で、前年度3,483,364 m³と同程度で推移している。

1日配水能力(15,000 m³)に対する1日平均配水量の割合の指標である施設利用率は、63.89%で前年度63.62%に比べ0.27ポイントの増加であり、全国の類似団体の平均値55.89%(令和2年度決算 経営比較分析表)を上回っている。

配水量が増加しているのに対し有収水量が減少していることから、漏水等が進行していることが分析される。早急な対応を願う。

第2表 配水能力等の推移

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
						対前年度増減	対前年度比率	
配水管総延長	(m)	187,284	187,877	189,907	190,710	191,896	1,186	0.6
配水量【年間】	(m ³)	3,473,255	3,480,757	3,484,476	3,483,364	3,497,707	14,343	0.4
1日平均配水量	(m ³)	9,515	9,536	9,520	9,543	9,583	40	0.4
1日最大配水量	(m ³)	10,544	10,730	10,382	10,285	10,355	70	0.7
施設利用率	(%)	63.43	63.57	63.47	63.62	63.89	0.27	0.4
最大稼働率	(%)	70.29	71.53	69.21	68.57	69.03	0.47	0.7

2 執行状況(税込)

(1) 収益的収入及び支出

収入は、第3表-1「水道事業決算状況(税込)の推移」のとおり、決算額4億5,040万1,736円で、前年度の

決算額 4 億 6,011 万 8,345 円に比べ、971 万 6,609 円減少している。

増減の主なものは、営業収益のうち、水道料金及び他会計負担金の減によるものである。

支出は、決算額は 4 億 5,086 万 2,423 円で、前年度の決算額 4 億 4,569 万 3,974 円に比べ 516 万 8,449 円増加している。

増減の主なものは、営業費用については、浄水場施設管理費及びろ過膜（UF 膜モジュール）交換に伴う増、職員の減に伴う人件費及び減価償却費の減によるものである。また、営業外費用については企業債利息の減によるものであり、特別損失については過年度損益修正損の減によるものである。

第3表－1 水道事業決算状況(税込)の推移

収益的収入及び支出 (単位:円・%)

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		決算額	決算額	決算額	決算額	対前年度増減	対前年度比率	
水道事業収益		445,777,528	448,404,093	455,413,647	460,118,345	450,401,736	△ 9,716,609	△ 2.1
営業収益		406,903,163	408,613,507	414,641,822	419,316,456	410,225,779	△ 9,090,677	△ 2.2
営業外収益		38,874,365	39,790,586	39,935,665	40,635,789	40,175,957	△ 459,832	△ 1.1
特別利益		0	0	836,160	166,100	0	△ 166,100	△ 100.0
水道事業費用		432,814,356	445,568,241	444,688,717	445,693,974	450,862,423	5,168,449	1.2
営業費用		364,866,520	375,878,212	382,089,926	388,735,878	405,128,628	16,392,750	4.2
営業外費用		64,372,480	66,587,882	59,977,513	56,494,630	45,555,797	△ 10,938,833	△ 19.4
特別損失		3,575,356	3,102,147	2,621,278	463,466	177,998	△ 285,468	△ 61.6
予備費		0	0	0	0	0	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収入は、第3表－2「水道事業決算状況(税込)の推移」のとおり、決算額 1 億 3,781 万 8,100 円で、前年度の決算額 2 億 5,790 万 4,300 円に比べ、1 億 2,008 万 6,200 円減少している。

増減の主なものは、企業債、国庫補助金の減及び一般会計からの出資金の増によるものである。

支出も、決算額 3 億 2,878 万 4,032 円で、前年度の決算額 5 億 688 万 1,146 円に比べ、1 億 7,809 万 7,114 円減少している。

増減の主なものは、建設改良費については、配水施設費工事費の減、第 6 次拡張事業費の浄水場造成工事請負費は増加するが、用地取得（R4 年度 1 億 4,533 万 6,950 円）は終了したことによるものである。また、企業債償還金については、償還金の増によるものである。

第3表－2 水道事業決算状況(税込)の推移

資本的収入及び支出 (単位:円・%)

項目	年度	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度		
						対前年度増減	対前年度比率	
資本的収入		130,661,750	104,224,280	260,328,740	257,904,300	137,818,100	△ 120,086,200	△ 46.6
企業債		125,000,000	100,000,000	206,400,000	220,100,000	105,500,000	△ 114,600,000	△ 52.1
出資金		0	0	23,800,000	13,800,000	14,600,000	800,000	5.8
補助金		0	0	23,550,000	15,950,000	10,050,000	△ 5,900,000	△ 37.0
固定資産売却代金		0	0	0	0	0	0	0.0
工事負担金		5,661,750	4,224,280	6,578,740	8,054,300	7,668,100	△ 386,200	△ 4.8
資本的支出		305,236,574	255,135,721	446,461,533	506,881,146	328,784,032	△ 178,097,114	△ 35.1
建設改良費		184,879,315	121,489,360	301,958,146	351,455,850	166,301,190	△ 185,154,660	△ 52.7
企業債償還金		120,357,259	133,646,361	144,503,387	155,425,296	162,482,842	7,057,546	4.5

3 経営成績について

令和 3 年度の経営の状況は、第 4 表「水道事業損益状況(税抜)の推移」のとおり、経常収益 4 億 1,289 万 7,439 円、経常費用 4 億 3,630 万 71 円で、差引き 2,340 万 2,632 円の経常損益、前年度の決算額 278 万 8,461 円に比べ、2,061 万 4,171 円大幅に悪化している。

経常収支比率は 94.64%で減少傾向が続いている。特別損益を加算した純損失は 2,357 万 1,514 円で、前年度の

305万6,409円に比べ2,051万5,105円と大幅に悪化している。

また、料金回収率は給水にかかる費用がどの程度給水収益で賄えているかを表すもので、令和3年度は91.85%で、前年度の94.99%に比べ3.14ポイント減少している。給水収益で事業に必要な費用が賄えていない状態が年々悪化してきている。

経営指標が示すように、経営の改善について計画的な取り組みが必要と考える。

第4表 水道事業損益状況(税抜)の推移

収益的収入及び支出		(単位:円・%)						
項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	対前年度増減	対前年度比率
経常収益		415,793,182	418,299,544	421,612,628	422,250,684	412,897,439	△ 9,353,245	△ 2.2
営業収益		377,326,955	378,918,460	382,159,373	382,067,063	373,214,799	△ 8,852,264	△ 2.3
営業外収益		38,466,227	39,381,084	39,453,255	40,183,621	39,682,640	△ 500,981	△ 1.2
経常費用		412,317,886	420,714,526	423,266,938	425,039,145	436,300,071	11,260,926	2.6
営業費用		357,127,806	367,707,644	372,831,725	377,317,615	390,744,274	13,426,659	3.6
営業外費用		55,190,080	53,006,882	50,435,213	47,721,530	45,555,797	△ 2,165,733	△ 4.5
経常損益		3,475,296	△ 2,414,982	△ 1,654,310	△ 2,788,461	△ 23,402,632	△ 20,614,171	739.3
経常収支比率		100.84	99.43	99.61	99.34	94.64	△ 4.70	△ 4.7
特別損益		△ 3,405,009	△ 2,954,426	△ 1,660,787	△ 267,948	△ 168,882	99,066	△ 37.0
特別利益		0	0	774,223	166,100	0	△ 166,100	△ 100.0
特別損失		3,405,009	2,954,426	2,435,010	434,048	168,882	△ 265,166	△ 61.1
当年度純利益		70,287	△ 5,369,408	△ 3,315,097	△ 3,056,409	△ 23,571,514	△ 20,515,105	671.2
総収益		415,793,182	418,299,544	422,386,851	422,416,784	412,897,439	△ 9,519,345	△ 2.3
総費用		415,722,895	423,668,952	425,701,948	425,473,193	436,468,953	10,995,760	2.6
総収支比率		100.02	98.73	99.22	99.28	94.60	△ 4.68	△ 4.7
供給単価		116.56	116.28	116.85	115.94	116.28	0.34	0.3
給水原価		119.94	121.89	122.53	122.05	126.60	4.55	3.7
料金回収率		97.18	95.40	95.36	94.99	91.85	△ 3.14	△ 3.3

(1) 収益について

水道事業収益は、別表1「収益的収入及び支出の推移（税抜）」のとおり、4億1,289万7,439円で、前年度の4億2,241万6,784円に比べ951万9,345円減少しており、営業収益では、給水収益が3億6,996万9,799円で、前年度と比較すると240万138円（0.6%）の減収となっている。また、他会計負担金も684万6,126円の減少となっている。他の増減の主なものは、営業外収益の雑収益が87万272円減少している。今後の収益の推移には注意を要する。

(2) 費用について

水道事業費用は、別表1「収益的収入及び支出の推移（税抜）」のとおり、4億3,646万8,953円で、前年度の4億2,547万3,193円に比べ1,099万5,760円増加している。別表2「費用構成比の推移（税抜）」を見ると、主な支出は減価償却費（構成比46.4%）であり、前年度増減の主なものは、人件費1,171万4,885円減の2,393万3,964円、減価償却費507万1,631円減の2億215万3,902円、支払利息216万5,733円減の4,555万5,797円によるものである。

修繕費については、経年増加の傾向が認められることから、計画的な修繕に努めていただきたい。

4 財政状況について

令和3年度末における資産合計は、別表3「水道事業貸借対照表の推移」とおり、59億4,126万152円で、前年度の59億8,879万9,545円に比べ4,753万9,393円、0.8%減少している。また、第6表「企業債の推移」とおり企業債残高は30億1,251万8,330円で、前年度の30億6,950万1,172円に比べ5,698万2,842円、1.9%減少している。

(1) 資産について

固定資産は、49億2,022万858円で、前年度に比べ1,215万5,255円、0.2%増加している。これは、主に第6次拡張事業に伴う資産及び建設仮勘定の増、構築物及び機械・装置の減などによるものである。

流動資産のうち、金銭債権である未収金は、3,147万9,686円で、前年度に比べ912万7,231円、22.5%減少している。そのうち、水道料金の調定額から収納済額を差し引いた未収納額は、第5表「水道料金の未収納額の推移」とおり、2,743万3,535円で、現年度分、過年度分共に未収納額は増加している。引き続き公平性の確保の上か

らも、給水停止の適切かつ効果的な活用を図りながら未収金の収納に格別の努力をされたい。
また、不良債権化した未収納水道料金については適切な債権整理が望まれる。

(2) 負債について

固定負債は、28億4,109万3,085円で、前年度に比べて6,592万5,245円、2.3%減少している。これは、今後、複数年にわたり返済する企業債の減少によるものである。

流動負債は2億4,109万6,762円で、前年度に比べて1,833万506円、7.1%減少している。主なものは、未払金の減によるものである。

繰延収益は、16億1,707万8,021円で、前年度に比べて4,568万7,872円、2.9%増加している。

(3) 資本について

資本金は9億1,471万5,386円で、前年度に比べて1,460万円、1.6%増加している。

剰余金は、3億2,727万6,898円で、前年度に比べて2,357万1,514円、6.7%減少している。

令和3年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金1億2,602万1,474円から、令和3年度の収益と費用の差（純損失）2,357万1,514円を差し引いた1億244万9,960円となった。

第5表 水道料金の未収納額の推移

(単位:円・%)

項目	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	平成29年度	平成30年度			令和3年度	対前年度増減	対前年度比率
未収納額	29,030,424	28,724,115	27,587,661	27,001,307	27,433,535	432,228	1.6
現年度分	10,180,718	9,523,044	10,757,793	7,850,913	7,968,426	117,513	1.5
過年度分	18,849,706	19,201,071	16,829,868	19,150,394	19,465,109	314,715	1.6

第6表 企業債の推移

(単位:円・%)

項目	年度	平成29年度 (法非適用)	平成30年度 (法非適用)	令和元年度 (法非適用)	令和2年度 (法適用)	令和3年度 (法適用)		
						対前年度増減	対前年度比率	
前年度末残高		2,971,933,475	2,976,576,216	2,942,929,855	3,004,826,468	3,069,501,172	64,674,704	2.2
借入額		125,000,000	100,000,000	206,400,000	220,100,000	105,500,000	△ 114,600,000	△ 52.1
償還額		120,357,259	133,646,361	144,503,387	155,425,296	162,482,842	7,057,546	4.5
企業債残高		2,976,576,216	2,942,929,855	3,004,826,468	3,069,501,172	3,012,518,330	△ 56,982,842	△ 1.9

第6 結び

令和3年度の収益的収支は2,357万1,514円の損失となり、前年度の損失額305万6,409円に比べ更に悪化している。その主な要因は、経常費用の修繕費（UFろ過膜交換）2,790万円の増によるものである。

総収益の主たる給水収益は、給水人口が185人減少するものの、配水量が14,343m³増加した一方、有収率は90.96%と悪化、有収水量は3万216m³減少している。給水収益が減収となり、料金回収率は91.85%であった。今後も給水人口の減少が見込まれることから、給水収益は更に厳しい状況が予想される。経常経費の削減など経営改善に向けた取組に努めてもらいたい。

また、水道料金の未収納額は2,743万3,535円で、前年度の2,700万1,307円に比べ悪化しており財源確保、負担公平性の観点から徴収向上に努めてもらいたい。

資本的支出は、配水管の新設・改良工事に加え、今後も、第6次拡張事業の浄水場建設に伴う資本費の増加が見込まれる。最適規模の施設による効率的な運営を目指すとともに、長期的な財政計画に基づいた安定的な経営に努めてもらいたい。

令和2年度には、安全な飲料水を安定的に供給できる基盤づくりを目指し、令和3年度から10年間を計画期間とした「松前町水道事業経営戦略」が策定されている。この経営の基本方針に基づいた計画的な経営の実行と経営環境の変化に対応する質の高い見直しにより、将来にわたっての安定的な事業継続を強く期待するものである。

別表1 収益的収入及び支出の推移(税抜)

収益の部		(単位:円・%)						
項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
						対前年度増減	対前年度比率	
水道事業収益		415,793,182	418,299,544	422,386,851	422,416,784	412,897,439	△ 9,519,345	△ 2.3
1 営業収益		377,326,955	378,918,460	382,159,373	382,067,063	373,214,799	△ 8,852,264	△ 2.3
(1)給水収益		369,555,024	371,062,088	372,760,006	372,369,937	369,969,799	△ 2,400,138	△ 0.6
(2)他会計負担金		0	0	0	8,128,126	1,282,000	△ 6,846,126	△ 84.2
(3)受託工事収益		148,000	126,000	1,824,000	124,000	140,000	16,000	12.9
(4)その他の営業収益		7,623,931	7,730,372	7,575,367	1,445,000	1,823,000	378,000	26.2
2 営業外収益		38,466,227	39,381,084	39,453,255	40,183,621	39,682,640	△ 500,981	△ 1.2
(1)受取利息及び配当金		427,670	382,551	317,015	290,431	159,448	△ 130,983	△ 45.1
(2)長期前受金戻入		32,039,722	31,760,830	32,385,122	33,024,184	33,524,458	500,274	1.5
(3)雑収益		5,998,835	7,237,703	6,751,118	6,869,006	5,998,734	△ 870,272	△ 12.7
3 特別利益		0	0	774,223	166,100	0	△ 166,100	△ 100.0
(1)固定資産売却益		0	0	0	0	0	0	0.0
(2)過年度損益修正益		0	0	774,223	166,100	0	△ 166,100	△ 100.0

費用の部

(単位:円・%)

項目	年度					令和3年度	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比率
水道事業費用	415,722,895	423,668,952	425,701,948	425,473,193	436,468,953	10,995,760	2.6
1 営業費用	357,127,806	367,707,644	372,831,725	377,317,615	390,744,274	13,426,659	3.6
(1)原水及び浄水費	74,532,332	78,450,133	76,458,272	79,335,376	110,049,844	30,714,468	38.7
(2)配水及び給水費	35,893,650	36,897,162	42,187,529	39,693,409	35,904,816	△ 3,788,593	△ 9.5
(3)総係費	44,042,518	45,460,963	47,360,977	51,063,297	42,141,245	△ 8,922,052	△ 17.5
(4)減価償却費	202,624,890	206,899,386	206,811,121	207,225,533	202,153,902	△ 5,071,631	△ 2.4
(5)資産減耗費	34,416	0	13,826	0	494,467	494,467	皆増
(4)その他営業費用	0	0	0	0	0	0	0.0
2 営業外費用	55,190,080	53,006,882	50,435,213	47,721,530	45,555,797	△ 2,165,733	△ 4.5
(1)支払利息	55,190,080	53,006,882	50,435,213	47,721,530	45,555,797	△ 2,165,733	△ 4.5
3 特別損失	3,405,009	2,954,426	2,435,010	434,048	168,882	△ 265,166	△ 61.1
(1)固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0.0
(2)過年度損益修正損	3,405,009	2,954,426	2,435,010	434,048	168,882	△ 265,166	△ 61.1

別表2 費用構成比の推移(税抜)

(単位:円・%)

年度 項目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	構成比	金額増減	比増減								
人件費	38,292,221	9.2	39,698,805	9.4	38,120,899	9.0	35,648,849	8.4	23,933,964	5.5	△ 11,714,885	△ 2.9
支払利息	55,190,080	13.3	53,006,882	12.5	50,435,213	11.8	47,721,530	11.2	45,555,797	10.5	△ 2,165,733	△ 0.7
減価償却費	202,624,890	48.7	206,899,386	48.7	206,811,121	48.5	207,225,533	48.7	202,153,902	46.4	△ 5,071,631	△ 2.3
動力費	25,615,011	6.2	27,360,552	6.5	27,552,881	6.5	25,533,983	6.0	26,974,435	6.2	1,440,452	0.2
修繕費	16,978,378	4.1	19,929,964	4.7	24,071,536	5.7	26,580,911	6.3	55,923,153	12.8	29,342,242	6.5
路面復旧費	1,521,200	0.4	228,620	0.1	1,305,000	0.3	1,807,350	0.4	2,531,040	0.6	723,690	0.2
材料費	49,500	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	45,000	0.0	45,000	0.0
その他	75,451,615	18.1	76,544,743	18.1	77,405,298	18.2	80,955,037	19.0	79,351,662	18.0	△ 1,603,375	△ 1.0
計	415,722,895	100.0	423,668,952	100.0	425,701,948	100.0	425,473,193	100.0	436,468,953	100.0	10,995,760	

別表3 水道事業貸借対照表の推移

資産の部		(単位:円・%)						
項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
						対前年度増減	対前年度比率	
1	固定資産	4,717,847,865	4,652,834,442	4,769,457,844	4,908,065,603	4,920,220,858	12,155,255	0.2
	(1) 有形固定資産	4,717,817,565	4,652,804,142	4,769,204,044	4,907,768,703	4,919,986,218	12,217,515	0.2
	土地	229,913,044	229,913,044	360,474,996	505,811,946	508,911,946	3,100,000	0.6
	建物	105,293,090	93,716,628	82,143,730	70,570,832	60,306,486	△ 10,264,346	△ 14.5
	構築物	3,995,807,786	4,011,651,013	4,060,587,371	4,073,443,840	4,026,633,704	△ 46,810,136	△ 1.1
	機械及び装置	287,097,273	222,687,184	158,299,419	94,146,033	42,940,258	△ 51,205,775	△ 54.4
	車両運搬具	507,185	466,835	466,835	466,835	155,975	△ 310,860	△ 66.6
	工具器具及び備品	4,270,628	3,382,868	2,481,282	1,593,522	1,490,562	△ 102,960	△ 6.5
	その他有形固定資産	65,128,559	61,886,570	58,644,581	55,402,592	53,272,807	△ 2,129,785	△ 3.8
	建設仮勘定	29,800,000	29,100,000	46,105,830	106,333,103	226,274,480	119,941,377	112.8
	(2) 無形固定資産	30,300	30,300	253,800	296,900	234,640	△ 62,260	△ 21.0
	施設利用権	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300	0	0.0
	その他無形固定資産	0	0	223,500	266,600	204,340	△ 62,260	△ 23.4
2	流動資産	1,111,985,180	1,124,772,049	1,102,519,891	1,080,733,942	1,021,039,294	△ 59,694,648	△ 5.5
	(1) 現金預金	1,065,700,489	1,079,211,750	1,041,313,783	1,032,737,460	984,519,681	△ 48,217,779	△ 4.7
	(2) 未収金	39,298,075	38,165,387	53,611,761	40,606,917	31,479,686	△ 9,127,231	△ 22.5
	(3) 貯蔵品	6,604,806	7,004,562	7,167,897	6,960,595	4,610,487	△ 2,350,108	△ 33.8
	(4) 前払金	381,810	390,350	426,450	428,970	429,440	470	0.1
	資産合計	5,829,833,045	5,777,606,491	5,871,977,735	5,988,799,545	5,941,260,152	△ 47,539,393	△ 0.8

負債の部

(単位:円・%)

項目	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	平成29年度	平成30年度				対前年度増減	対前年度比率
3 固定負債	2,842,929,855	2,798,426,468	2,849,401,172	2,907,018,330	2,841,093,085	△ 65,925,245	△ 2.3
(1) 企業債	2,842,929,855	2,798,426,468	2,849,401,172	2,907,018,330	2,841,093,085	△ 65,925,245	△ 2.3
4 流動負債	226,461,068	223,290,304	213,326,426	259,427,268	241,096,762	△ 18,330,506	△ 7.1
(1) 企業債	133,646,361	144,503,387	155,425,296	162,482,842	171,425,245	8,942,403	5.5
(2) 未払金	51,483,410	45,443,707	34,771,239	64,066,450	36,893,206	△ 27,173,244	△ 42.4
(3) 引当金	3,700,000	3,719,000	4,055,000	3,676,000	3,589,000	△ 87,000	△ 2.4
(4) その他流動負債	37,631,297	29,624,210	19,074,891	29,201,976	29,189,311	△ 12,665	0.0
5 繰延収益	1,572,037,410	1,572,854,415	1,582,179,930	1,571,390,149	1,617,078,021	45,687,872	2.9
(1) 長期前受金	1,700,209,904	1,732,787,739	1,774,498,376	1,796,732,779	1,875,945,109	79,212,330	4.4
(2) 長期前受金収益化累計割	△ 128,172,494	△ 159,933,324	△ 192,318,446	△ 225,342,630	△ 258,867,088	△ 33,524,458	14.9
負債合計	4,641,428,333	4,594,571,187	4,644,907,528	4,737,835,747	4,699,267,868	△ 38,567,879	△ 0.8

資本の部

(単位:円・%)

6 資本金	862,515,386	862,515,386	886,315,386	900,115,386	914,715,386	14,600,000	1.6
7 剰余金	325,889,326	320,519,918	340,754,821	350,848,412	327,276,898	△ 23,571,514	△ 6.7
(1) 資本剰余金	0	0	23,550,000	36,700,000	36,700,000	0	0.0
その他資本剰余金	0	0	23,550,000	36,700,000	36,700,000	0	0.0
(2) 利益剰余金	325,889,326	320,519,918	317,204,821	314,148,412	290,576,898	△ 23,571,514	△ 7.5
減債積立金	68,100,000	68,100,000	68,100,000	68,100,000	68,100,000	0	0.0
建設改良積立金	120,026,938	120,026,938	120,026,938	120,026,938	120,026,938	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	137,762,388	132,392,980	129,077,883	126,021,474	102,449,960	△ 23,571,514	△ 18.7
資本合計	1,188,404,712	1,183,035,304	1,227,070,207	1,250,963,798	1,241,992,284	△ 8,971,514	△ 0.7
負債資本合計	5,829,833,045	5,777,606,491	5,871,977,735	5,988,799,545	5,941,260,152	△ 47,539,393	△ 0.8